



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社

コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司

TEL 0584-81-9111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,757	0.5	31	—	65	—	30	—
28年3月期第1四半期	3,740	5.1	△112	—	△50	—	△24	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △130百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 152百万円 (173.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.75	—
28年3月期第1四半期	△1.40	—

※印刷事業における営業利益について、当第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価より控除する方法に変更しております。そのため、前年同四半期の営業利益については遡及処理後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,435	9,583	54.9
28年3月期	18,075	9,781	54.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,574百万円 28年3月期 9,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3.00円 記念配当 1.00円

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,504	2.5	0	—	55	—	22	—	1.28
通期	16,110	2.4	255	73.2	355	35.9	197	30.7	11.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及処理後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	17,825,050 株	28年3月期	17,825,050 株
29年3月期1Q	622,694 株	28年3月期	622,694 株
29年3月期1Q	17,202,356 株	28年3月期1Q	17,202,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れリスクや急激な円高と株安の進行などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少に加え、同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などがあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境下において当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針としました。企業内に存在する問題を可視化し、認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していくとともに、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めていきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億57百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失1億12百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

## ①印刷事業

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシ等が減少し、27億50百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、包装印刷物の売上高は袋物等の増加により5億43百万円（前年同期比4.2%増）、出版印刷物の売上高は4億29百万円（前年同期比8.3%増）、合計売上高は37億23百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失96百万円）となりました。

## ②イベント事業

売上高は官公庁等からのイベント等の増加により37百万円（前年同期比71.6%増）となりましたが、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べて3億70百万円減少して69億23百万円となりました。これは、現金及び預金が1億89百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億68百万円減少したこと等が主な要因であります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べて2億69百万円減少して105億12百万円となりました。これは、繰延税金資産が59百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が83百万円、投資有価証券が2億30百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べて3億87百万円減少して46億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億61百万円、未払法人税等が1億51百万円、賞与引当金が1億29百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べて53百万円減少して31億92百万円となりました。これは、長期借入金が70百万円減少したこと等が主な要因であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて1億98百万円減少して95億83百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億83百万円減少したこと等が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成28年5月12日付）いたしました連結業績予想を修正しております。詳しくは本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（作業くず売却益に係る会計方針の変更）

当社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷用刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価が6,693千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。なお、従来の方策によった場合と比較して、製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額を全て売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,517,534	2,707,416
受取手形及び売掛金	3,559,310	2,991,166
電子記録債権	368,980	418,087
製品	102,806	113,437
仕掛品	287,746	298,188
原材料及び貯蔵品	104,738	100,203
繰延税金資産	169,326	121,818
その他	186,368	176,252
貸倒引当金	△3,444	△3,510
流動資産合計	7,293,367	6,923,059
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,725,252	1,700,920
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,675	1,934,758
土地	3,338,340	3,338,340
その他(純額)	161,766	153,715
有形固定資産合計	7,244,035	7,127,734
無形固定資産	55,348	76,594
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,810,840	2,580,208
繰延税金資産	499,764	559,419
その他	183,310	179,919
貸倒引当金	△11,357	△11,348
投資その他の資産合計	3,482,557	3,308,199
固定資産合計	10,781,941	10,512,529
資産合計	18,075,308	17,435,588

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010,329	1,848,890
短期借入金	1,650,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	81,726	130,040
未払法人税等	167,400	15,605
賞与引当金	279,052	149,635
その他	858,713	905,480
流動負債合計	5,047,220	4,659,650
固定負債		
長期借入金	189,870	119,860
役員退職慰労引当金	354,772	359,034
退職給付に係る負債	2,624,380	2,644,362
その他	77,143	69,583
固定負債合計	3,246,165	3,192,840
負債合計	8,293,386	7,852,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,395,588	7,357,539
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,275,952	9,237,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,734	619,780
為替換算調整勘定	737	1,047
退職給付に係る調整累計額	△305,632	△284,123
その他の包括利益累計額合計	498,839	336,704
非支配株主持分	7,130	8,488
純資産合計	9,781,922	9,583,097
負債純資産合計	18,075,308	17,435,588

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,740,253	3,757,531
売上原価	3,073,166	2,969,265
売上総利益	667,087	788,266
販売費及び一般管理費	779,717	756,915
営業利益又は営業損失(△)	△112,630	31,350
営業外収益		
受取利息	191	189
受取配当金	26,666	28,825
不動産賃貸料	14,898	15,521
保険解約返戻金	21,764	-
その他	10,578	2,962
営業外収益合計	74,099	47,500
営業外費用		
支払利息	3,652	3,337
不動産賃貸費用	5,359	5,184
為替差損	742	3,213
その他	2,290	1,143
営業外費用合計	12,044	12,878
経常利益又は経常損失(△)	△50,575	65,971
特別利益		
固定資産売却益	19,469	14
投資有価証券売却益	20,654	0
特別利益合計	40,123	15
特別損失		
固定資産売却損	1,164	12
固定資産廃棄損	145	170
特別損失合計	1,310	183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,761	65,803
法人税等	11,171	34,327
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,933	31,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,140	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,073	30,138



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,933	31,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,175	△183,953
為替換算調整勘定	643	660
退職給付に係る調整額	15,218	21,508
その他の包括利益合計	175,037	△161,784
四半期包括利益	152,104	△130,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,622	△131,995
非支配株主に係る四半期包括利益	1,481	1,687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。